

貸借対照表

2023年3月31日 現在  
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,134 】	【流動負債】	【 6,097 】
現金及び預金	3,283	支払手形	81
受取手形	16	買掛金	99
電子記録債権	0	工事未払金	52
売掛金	296	短期借入金	4,365
完成工事未収入金	238	1年内返済予定の長期借入金	403
製品	3	1年内償還予定の社債	100
未成工事支出金	26	リース債務	80
原材料及び貯蔵品	21	未払金	345
前払費用	31	未払費用	75
未収消費税等	207	未払法人税等	127
その他	9	未払消費税等	6
貸倒引当金	△0	前受金	203
【固定資産】	【 8,789 】	未成工事受入金	24
(有形固定資産)	( 5,744 )	預り金	4
建物	2,302	賞与引当金	41
構築物	551	役員賞与引当金	14
機械及び装置	1,141	修繕引当金	70
車両運搬具	4	その他	3
工具、器具及び備品	73	【固定負債】	【 2,380 】
土地	775	長期借入金	1,277
リース資産	259	社債	100
建設仮勘定	637	リース債務	204
(無形固定資産)	( 10 )	資産除去債務	639
ソフトウェア	9	その他	158
その他	0	負債の部合計	8,477
(投資その他の資産)	( 3,034 )	純資産の部	
投資有価証券	10	【株主資本】	【 4,446 】
関係会社株式	441	(資本金)	( 100 )
出資金	6	資本金	100
関係会社出資金	2,007	(資本剰余金)	( 2,251 )
長期前払費用	5	資本準備金	1,086
繰延税金資産	160	その他資本剰余金	1,165
その他	407	(利益剰余金)	( 2,094 )
貸倒引当金	△5	利益準備金	21
		特定災害防止準備金	254
		新工場建設準備金	180
		繰越利益剰余金	1,639
		【評価・換算差額等】	【 0 】
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産の部合計	4,446
資産の部合計	12,924	負債及び純資産の部合計	12,924

# 損益計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		3,174
売上原価		1,941
売上総利益		1,233
販売費及び一般管理費		578
営業利益		655
営業外収益		85
営業外費用		60
経常利益		679
特別利益		209
特別損失		188
税引前当期純利益		701
法人税、住民税及び事業税	221	
法人税等調整額	△ 11	209
当期純利益		491

## 個別注記表

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、貯蔵品…主に個別法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～40年

構築物 2～50年

機械装置 2～17年

工具器具備品 2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### ④ 修繕引当金

焼却炉設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、見積額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### (環境エネルギー事業)

当事業のうち、産業廃棄物処理については、主に産業廃棄物の中間処理を事業として行っており、顧客との契約に基づいて産業廃棄物中間処理に係る役務提供を行う履行義務を負っております。当取引については、廃棄物処理時の一時点で顧客が便益を享受して履行義務が充足されると判断しておりますが、履行義務を充足した時点を個別に追跡することが困難であるため、期中に受け入れた産業廃棄物のうち期末の未処理産業廃棄物を調整したうえで収益を認識しております。収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、通常、1つの契約が1つの履行義務であるため、取引価格の履行義務への配分は生じません。

また、産業廃棄物の処理過程で発生する金属スクラップ等の有価物売却については、主に顧客との契約に基づいて有価物を引渡す履行義務を負っております。当取引については、顧客の検収時点で顧客に財の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転して履行義務が充

足されると判断し、主に当該製品の検収時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は生じません。

#### (建設・解体事業)

当事業については、主に顧客との契約に基づいて解体工事サービスを提供する履行義務を負っております。当取引については、工事の進捗に伴い、財又はサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、契約において一定の工程ごとに金額が定められており、かつ顧客より履行を完了した部分の情報が入手可能な取引については、一定の工程ごとの履行の状況が工事の進捗度を適切に表すと判断し、履行が完了した工程及び当該工程に定められた金額に基づいて収益を認識（アウトプット法）しております。また、それ以外の取引については、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断し、見積総原価に対する発生原価の割合で算出した進捗度に応じて収益を認識（インプット法）しております。収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、通常、1つの契約が1つの履行義務であるため、取引価格の履行義務への配分は生じません。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

建 物	884 百万円
構 築 物	36
機械及び装置	4
土 地	438
計	<u>1,364</u>

##### ② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	313 百万円
長期借入金	697
計	<u>1,010</u>

#### (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,994 百万円
----------------	-----------

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9 百万円
--------	-------

#### (4) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務（役員退職慰労金）	158 百万円
-----------------	---------

#### (5) 固定資産の圧縮記帳額

補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

構築物	31 百万円
機械及び装置	644 百万円

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

##### 繰延税金資産

未払事業税	12 百万円
資産除去債務	208
みなし配当	91
長期未払金	54
修繕引当金	24
賞与引当金	14
減価償却超過額	11
一括償却資産	8
その他	19
繰延税金資産小計	444
評価性引当額	△151
繰延税金資産合計	293
繰延税金負債	
特定災害防止準備金	△132
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△132
繰延税金資産の純額	160

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	合同会社杜の 都バイオマス エナジー	所有 直接 25.0%	役員の兼任	増資の引受 (注2)	129 百万円	—	—
				完成保証 (注3)	575 百万円	—	—
関連会社	合同会社石巻 ひばり野バイ オマスエナジ ー	所有 直接 15.0%	役員の兼任	増資の引受 (注4)	277 百万円	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等を含めておらず、未決済残高には消費税等が含まれています。
- ・取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注2) スポンサー契約にて追加出資義務が定められており、既出資額を控除した残額は 469 百万円であります。

(注3) スポンサー契約にて、EPC 業者が自身の責に帰さない事由によって当該契約に定められるプロジェクトに納期遅延が生じた場合等の追加出資義務が定められているものであります。

(注4) スポンサー契約にて追加出資義務が定められており、既出資額を控除した残額は 217 百万円であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	431,718 円 24 銭
1株当たり当期純利益	47,692 円 04 銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。